

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月2日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 町田 豊

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 (027)290 - 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 藤井 政宏

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 (03)3832 - 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 辻 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店  
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市岩槻区西原台一丁目1番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第74期<br>第1四半期<br>連結累計期間      | 第75期<br>第1四半期<br>連結累計期間      | 第74期                         |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間                             | 自 2018年3月21日<br>至 2018年6月20日 | 自 2019年3月21日<br>至 2019年6月20日 | 自 2018年3月21日<br>至 2019年3月20日 |
| 完成工事高 (千円)                       | 11,175,028                   | 11,520,192                   | 46,272,426                   |
| 経常利益 (千円)                        | 515,926                      | 1,032,129                    | 3,273,537                    |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (千円)    | 299,379                      | 686,144                      | 2,355,828                    |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)               | 432,370                      | 404,524                      | 1,517,053                    |
| 純資産額 (千円)                        | 26,125,653                   | 27,248,469                   | 27,210,255                   |
| 総資産額 (千円)                        | 36,787,664                   | 38,812,085                   | 38,191,015                   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)            | 11.44                        | 26.22                        | 90.04                        |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) | -                            | -                            | -                            |
| 自己資本比率 (%)                       | 70.9                         | 70.1                         | 71.1                         |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、株式会社テンダーの株式を取得し、連結子会社としております。

この結果、当社グループは当社、連結子会社9社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題に対する先行きの不透明感により、輸出や生産の一部に弱さがみられたものの、企業収益の改善や、良好な雇用環境による所得の増加に伴い、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する建設需要や、政府の防災・減災対策、インフラ老朽化に対する予算計上等の旺盛な建設投資を背景に、受注環境は比較的堅調に推移しました。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、生産システムの合理化等、他社との差別化を図ってきました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比5.9%増の151億1千3百万円、完成工事高が前年同四半期比3.1%増の115億2千万円、営業利益が前年同四半期比113.5%増の10億3百万円、経常利益が前年同四半期比100.1%増の10億3千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比129.2%増の6億8千6百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比6億2千1百万円(1.6%)増の388億1千2百万円となりました。資産の部については、主として売上債権の回収により、受取手形・完成工事未収入金が30億4千7百万円減少し、現金預金が35億4千3百万円増加しました。

負債の部については、前連結会計年度末比5億8千2百万円(5.3%)増の115億6千3百万円となりました。主として流動負債のその他に含まれる、未払費用が8億8千4百万円増加しました。

純資産の部については、前連結会計年度末比3千8百万円(0.1%)増の272億4千8百万円となりました。主として当第1四半期連結累計期間に利益を6億8千6百万円計上したこと、及びその他有価証券評価差額金が2億6千2百万円減少したことによります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は3千8百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000  |
| 計    | 60,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(2019年6月20日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2019年8月2日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容            |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 26,927,652                             | 26,927,652                     | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 26,927,652                             | 26,927,652                     |                                    |               |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年6月20日 |                       | 26,927,652           |                | 5,000,000     |                      | 4,499,820           |

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である2019年3月20日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年6月20日現在

| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                             |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                             |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                             |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>762,600 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>26,139,300          | 261,393  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 25,752                 |          |    |
| 発行済株式総数        | 26,927,652                  |          |    |
| 総株主の議決権        |                             | 261,393  |    |

- (注) 1 発行済株式はすべて普通株式であります。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。  
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月20日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称      | 所有者の住所             | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社ヤマト | 群馬県前橋市古市町<br>118番地 | 762,630              |                      | 762,630             | 2.83                               |
| 計                   |                    | 762,630              |                      | 762,630             | 2.83                               |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年3月21日から2019年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月21日から2019年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2019年3月20日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2019年6月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金預金          | 6,565,330               | 10,108,651                   |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 13,956,307              | 10,908,678                   |
| 有価証券          | 752,281                 | 98,512                       |
| 未成工事支出金等      | 2,117,057               | 2,704,315                    |
| その他           | 397,809                 | 451,134                      |
| 貸倒引当金         | 1,500                   | 1,240                        |
| 流動資産合計        | 23,787,287              | 24,270,053                   |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物・構築物(純額)    | 2,378,782               | 2,411,272                    |
| その他(純額)       | 2,917,291               | 3,031,343                    |
| 有形固定資産合計      | 5,296,073               | 5,442,615                    |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| のれん           | 60,393                  | 141,608                      |
| その他           | 493,172                 | 498,545                      |
| 無形固定資産合計      | 553,565                 | 640,154                      |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 長期性預金         | 55,825                  | 55,595                       |
| 投資有価証券        | 7,851,363               | 7,685,730                    |
| 退職給付に係る資産     | 367,184                 | 393,621                      |
| その他           | 279,716                 | 324,315                      |
| 投資その他の資産合計    | 8,554,090               | 8,459,261                    |
| 固定資産合計        | 14,403,728              | 14,542,032                   |
| 資産合計          | 38,191,015              | 38,812,085                   |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 工事未払金         | 6,101,126               | 6,105,395                    |
| 1年内償還予定の社債    | 120,000                 | 120,000                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 17,566                  | 17,651                       |
| 未払法人税等        | 335,472                 | 136,881                      |
| 未成工事受入金       | 1,475,487               | 1,398,902                    |
| 賞与引当金         | 837,468                 | 257,131                      |
| 工事損失引当金       | 82,920                  | 134,103                      |
| 引当金           | 53,814                  | 58,644                       |
| その他           | 1,049,783               | 2,338,872                    |
| 流動負債合計        | 10,073,638              | 10,567,583                   |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 362,475                 | 357,961                      |
| 役員退職慰労引当金     | 270,294                 | 274,817                      |
| その他           | 274,352                 | 363,253                      |
| 固定負債合計        | 907,121                 | 996,032                      |
| 負債合計          | 10,980,760              | 11,563,615                   |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2019年3月20日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2019年6月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 5,000,000               | 5,000,000                    |
| 資本剰余金         | 4,730,586               | 4,730,586                    |
| 利益剰余金         | 15,892,603              | 16,212,437                   |
| 自己株式          | 244,559                 | 244,559                      |
| 株主資本合計        | 25,378,630              | 25,698,465                   |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 1,269,183               | 1,007,090                    |
| 退職給付に係る調整累計額  | 523,533                 | 504,035                      |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,792,717               | 1,511,126                    |
| 非支配株主持分       | 38,907                  | 38,877                       |
| 純資産合計         | 27,210,255              | 27,248,469                   |
| 負債純資産合計       | 38,191,015              | 38,812,085                   |



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自2018年3月21日<br>至2018年6月20日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自2019年3月21日<br>至2019年6月20日) |
|------------------|--|--|
| 完成工事高            | 11,175,028                                   | 11,520,192                                   |
| 完成工事原価           | 10,217,719                                   | 10,065,273                                   |
| 完成工事総利益          | 957,309                                      | 1,454,918                                    |
| 販売費及び一般管理費       | 487,386                                      | 451,633                                      |
| 営業利益             | 469,922                                      | 1,003,284                                    |
| 営業外収益            |  |  |
| 受取利息             | 2,869  | 4,163  |
| 受取配当金            | 24,342                                       | 22,307                                       |
| 受取賃貸料            | 4,078  | 5,135  |
| 保険解約戻金           | 18,524                                       | -  |
| その他              | 8,758  | 6,940  |
| 営業外収益合計          | 58,574                                       | 38,546                                       |
| 営業外費用            |  |  |
| 支払利息             | 4,487  | 4,055  |
| 賃貸費用             | 4,432  | 3,835  |
| その他              | 3,650  | 1,810  |
| 営業外費用合計          | 12,570                                       | 9,700  |
| 経常利益             | 515,926                                      | 1,032,129                                    |
| 税金等調整前四半期純利益     | 515,926                                      | 1,032,129                                    |
| 法人税、住民税及び事業税     | 3,968  | 114,241                                      |
| 法人税等調整額          | 212,578                                      | 231,773                                      |
| 法人税等合計           | 216,546                                      | 346,014                                      |
| 四半期純利益           | 299,379                                      | 686,115                                      |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | -  | 29   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 299,379                                      | 686,144                                      |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自2018年3月21日<br>至2018年6月20日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自2019年3月21日<br>至2019年6月20日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益          | 299,379                                      | 686,115                                      |
| その他の包括利益        |  |  |
| その他有価証券評価差額金    | 146,645                                      | 262,092                                      |
| 退職給付に係る調整額      | 13,653                                       | 19,497                                       |
| その他の包括利益合計      | 132,991                                      | 281,590                                      |
| 四半期包括利益         | 432,370                                      | 404,524                                      |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 432,370                                      | 404,554                                      |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | -  | 29   |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社テンダーの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

|           | 前連結会計年度<br>(2019年3月20日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2019年6月20日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 35,724千円                | 8,840千円                      |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2018年3月21日<br>至 2018年6月20日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2019年3月21日<br>至 2019年6月20日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費   | 84,258千円                                       | 77,427千円                                       |
| のれんの償却額 | 15,098千円                                       | 15,098千円                                       |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年6月20日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月15日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 313,982        | 12              | 2018年3月20日 | 2018年6月18日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月18日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 366,310        | 14              | 2019年3月20日 | 2019年6月19日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合関係)

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、株式会社テンダーの株式を取得して子会社化することを決議  
しました。また、2019年5月24日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テンダー

事業の内容 内装工事業

企業結合を行った主な理由

市場の期待に応えた建設生産システムの構築を行い、品質、納期、価格、メンテナンス、保証の透明性を基  
本とした競争力を高めることを目指す手法として、建設物の内装工事の内製化を進めることを目的として株式  
を取得したものであります。

企業結合日

2019年5月24日

企業結合の法的形式

株式取得

企業結合後の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|           |           |
|-----------|-----------|
| 取得の対価(現金) | 125,000千円 |
| 取得原価      | 125,000千円 |

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

|           |          |
|-----------|----------|
| アドバイザー費用等 | 22,524千円 |
|-----------|----------|

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

96,314千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年6月20日)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2018年3月21日<br>至 2018年6月20日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2019年3月21日<br>至 2019年6月20日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額                     | 11円 44銭  | 26円 22銭  |
| (算定上の基礎)                          |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)            | 299,379  | 686,144  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                  | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益金額(千円) | 299,379  | 686,144  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                  | 26,165   | 26,165   |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

株式会社 ヤマト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 俊直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの2019年3月21日から2020年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月21日から2019年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月21日から2019年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の2019年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。